

2021 年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（3 月募集）

〔一般入試〔学力重視方式〕〕

簿記・原価計算・会計学

受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、会計学から 2 科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 10 ページまであります。
- 5 試験時間は 120 分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末（腕時計型、眼鏡型など）・携帯型音楽プレイヤー等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2021 年 3 月 6 日（土）

簿記

問題 1

次の取引について当社の仕訳を示しなさい。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。
なお、仕訳が不要な場合は「仕訳なし」と答えること。

- (1) 取引先関西商事株式会社が倒産したので、当社は、同株式会社に対する貸付金 1,800,000 円が回収不能となったと判断し貸倒れとして処理する。回収不能となった同株式会社に対する貸付金のうち 600,000 円は前期に貸し付けたもので、残額は当期に貸し付けたものである。なお、貸倒引当金の残高は、120,000 円あり、設定金額は適切と認められた。
- (2) 当社は、期首に営業用の自動車（取得原価 4,200,000 円、期首の減価償却累計額 1,680,000 円）を下取りに出し、新車 4,800,000 円を購入した。下取り価額 2,400,000 円を差し引いた残額を小切手を振り出して支払った。
- (3) 当社は、公開会社の設立に当たり、定款において発行可能株式総数を 7,000 株と規定し、そのうち会社法の定める最低発行株式数を 1 株当たり 50,000 円で発行し、全額の払い込みを受け、これをただちに当座預金とした。
- (4) 当社は、1 カ月前にアメリカの A 社に対して商品 400 ドルを輸出していた。代金のうち、半分は米ドルで受け取り、残りは掛けとした。輸出日の為替相場は 1 ドル 100 円である。本日、上記の保有外貨すべてを外貨預金とした。本日の為替相場は 1 ドル 107 円である。
- (5) 当社は、20X1 年 9 月 29 日に、売買目的で関西商事株式会社の社債（額面総額 5,000,000 円、利率：年 5.11%、利払日：6 月末と 12 月末）を額面 100 円につき 98 円で購入し、購入代金のほか売買手数料 8,000 円と前の利払日の翌日から売買日までの端数利息を含めて、月末に支払うことにした。なお、1 年を 365 日とする。

問題2

次の資料に基づいて、下記の設問に答えなさい。会計期間は1年、決算日は3月31日とする。

資 料

決算日現在の当座預金勘定残高は 806,000 円であり、銀行から取り寄せた銀行残高証明書の残高と一致していなかった。この不一致の原因を調べたところ、次の事実が判明した。

- (ア) 貸付金の回収として、当座預金口座に 72,800 円が振り込まれていたが、通知が届いていなかった。
- (イ) 決算日に現金 52,000 円を当座預金口座に預け入れていたが、銀行ではそれを翌日の入金として処理していた。
- (ウ) 手数料の支払いとして小切手 26,000 円を振り出した際に、誤って 52,000 円と記帳していた。
- (エ) 買掛金の支払いとして小切手 45,500 円を振り出していたが、銀行に未呈示であった。

設 問

- (1) 以下の銀行勘定調整表を完成させなさい。カッコ内に金額を記入する必要のない場合は、「なし」と記入すること。また、金額を減算で記入する場合は、その金額の前に「△」を付けて解答しなさい。

銀行勘定調整表				
銀行の残高証明書の残高			(①)	
[(ア)]	(	②	)	
[(イ)]	(	③	)	
[(ウ)]	(	④	)	
[(エ)]	(	⑤	)	
当社の当座預金勘定の残高				806,000

- (2) 上記の銀行勘定調整表に記入した (ア) ～ (エ) について、当社で必要な仕訳を⑥～⑨に記入しなさい。なお、仕訳の必要がない場合は、「仕訳なし」と記入しなさい。

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(ア)			(⑥)	
(イ)	(⑦)			
(ウ)			(⑧)	
(エ)	(⑨)			

- (3) 当期末の貸借対照表に計上される当座預金の金額を (⑩) に解答しなさい。

問題3

次の資料に基づいて、精算表の太枠の部分を完成させなさい。会計期間は 20X5 年 4 月 1 日より 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。

資 料

1. 商品の期末棚卸高は、次のとおりであった。売上原価は、仕入の欄で計算する。なお、棚卸減耗損と商品評価損は、原則として、売上原価の内訳科目とするが、期末帳簿棚卸高の全商品合計金額の 5%を超える棚卸減耗損については、原価性がないものとし、営業外費用として扱う。

	帳簿数量	実地数量	帳簿価額	時 価
甲商品	796 個	760 個	@900 円	@828 円
乙商品	840 個	800 個	@540 円	@564 円
丙商品	750 個	620 個	@552 円	@552 円

2. 当期に発生した役務原価は、仕掛品勘定に集計されており、このうち役務収益に直接対応する金額は、15,404,400 円である。
3. 売買目的有価証券の内訳は、次の通りであった。時価法により評価替えを行う。

	帳簿価額	数 量	時 価
A 社株式	@6,180 円	240 株	@3,420 円
B 社株式	@2,808 円	350 株	@2,916 円

4. 電子記録債権及び売掛金の期末残高に対して、差額補充法により 4%の貸倒れを見積る。
5. 有形固定資産の減価償却を定額法によって行う。当社所有の有形固定資産は、物品販売及び管理部門においてのみ使用されている。なお、期中に増減した資産に関しては、月割り計算で減価償却を実施する。

建物 耐用年数: 30 年、残存価額: 取得原価の 10%

備品 耐用年数: 10 年、残存価額: ゼロ

6. ソフトウェアは、20X3 年 1 月に管理部門において、自社利用目的で購入したものである。償却期間は 5 年で定額法によって償却を行う。
7. 保険料の未経過分が 32,400 円あるが、この保険料は、建物に係わるものであった。
8. 受取手数料の見越計上分が 18,720 円ある。
9. 以下の事項が、未処理であることが判明したため、適切な処理を行う。
- (1) 現金過不足については、その発生原因を調査したが、原因不明であった。
- (2) 有形固定資産について、次の取引が未処理となっていた。

- ① 建物の工事が完了し、20X6年2月1日に引き渡しを受け、業務の用に供していた。
この工事代金の残金840,000円は、20X6年4月30日に支払う予定である。なお、
建設中の建物は、これのみであった。
- ② 備品の一部（取得原価780,000円、期首減価償却累計額156,000円）を20X5年
9月30日に、280,800円で売却処分し、代金は、売却先振り出しの小切手を受け
取り、仮受金として処理していた。

原価計算

問題 1

以下の資料に基づき、設問に答えなさい。

資料 1 当月の材料受払データ

月初在庫	200 個	(帳簿価額 : 4,224,000 円)
当月仕入	1,000 個	(仕入回数 : 5 回)
当月払出	1,100 個	
月末在庫	100 個	

注 材料の仕入 1 回につき 200 個の材料を購入する。

資料 2 当月の材料の仕入に関連する原価 (単位 : 円)

	購入代価(単価)	輸送費	荷役費	検収費	保管費
1 回め	20,000	113,000	50,000	8,500	400,000
2 回め	20,000	128,000	50,000	6,300	400,000
3 回め	20,200	120,000	60,000	10,700	404,000
4 回め	20,200	145,000	70,000	9,000	404,000
5 回め	20,100	90,000	50,000	7,500	402,000

検収費 : 材料受入時に当社が検収を行う際に生じる費用

保管費 : 材料受入後に当社で保管を行う際に生じる費用

資料 3 材料副費の計算方法

- ① 材料副費のうち、外部副費を材料購入代価に含めて材料仕入額を算定して、材料勘定へ計上する。材料の払出時に材料消費額を仕掛品勘定へ振替える。また、内部副費は製造間接費に計上する。
- ② 材料消費価格の計算には総平均法を採用している。
- ③ 計算上生じる端数は、原価計算が完了後に円単位で示されるよう四捨五入している。

設問 当月の①材料消費額および②材料勘定の月末残高を答えなさい。なお、計算上生じる端数は、円単位で四捨五入すること。

問題 2

以下の資料に基づき、設問に答えなさい。

資料 1 当社 F 工場の原価計算の概要

- ① 当社 F 工場では、等級の異なる製品 P と製品 Q を生産しており、等級別総合原価計算を採用している。
- ② 当社の等級別総合原価計算では、完成品総合原価に対して等価係数を適用することによって製品 P と製品 Q の原価を計算する。
- ③ 原料は工程の始点で一括投入されるとともに、平均的に加工される。原価配分方法には先入先出法を採用している。

資料 2 当月の生産データ

月初仕掛品	1,200 個	(0.5)
当月投入	5,400 個	
合計	6,600 個	
月末仕掛品	1,600 個	(0.5)
完成品	5,000 個	

注 1 カッコ内は加工進捗度を示す。

注 2 当月に完成した製品 P の数量は 1,500 個、製品 Q の数量は 3,500 個であった。

資料 3 当月の原価データ

月初仕掛品原価	
原料費	1,057,200 円
加工費	340,200 円
当月製造費用	
原料費	4,746,600 円
加工費	2,938,000 円

資料 4 等価係数

	製品 P	製品 Q
原料費	5	3
加工費	1	1

設問 1 当月の月末仕掛品原価の①原料費と②加工費を答えなさい。

設問 2 製品 P の総合原価（原料費と加工費の合計）を答えなさい。

設問 3 製品 Q の単位原価（原料費と加工費の合計）を答えなさい。

問題 3

以下の資料に基づき、各設問に答えなさい。なお、計算上生じる端数は、円単位で四捨五入すること。

資料 1 当月における製品 P の製造データ

月初仕掛品	200 個	(加工進捗度 20%)
当月完成品	6,250 個	
月末仕掛品	250 個	(加工進捗度 40%)

資料 2 当月の製造費用

材料費	472,992,000 円	(@12,480 円)
加工費	155,575,000 円	(@2,450 円)

資料 3 原価計算方法

- ① 製品 P を製造するために、材料を製造工程始点で投入し、平均的に加工する。
- ② 製品 P の製造原価を計算するために標準原価計算を採用している。原価標準は、材料費が@12,500 円×6 単位、加工費が@2,300 円×10 時間である。

設問 1 当月製造費用（当月投入）の標準原価を①材料費と②加工費に分けて答えなさい。

設問 2 当月製造費用における材料費の標準原価と実際原価の差異について、①総差異、②価格差異、および③数量差異を答えなさい。解答に際して、有利差異あるいは不利差異を明示しなさい。

設問 3 当月製造費用における加工費の標準原価と実際原価の差異について、①総差異、②賃率差異、および③加工時間差異を答えなさい。解答に際して、有利差異あるいは不利差異を明示しなさい。

問題 4

以下の資料に基づき、設問に答えなさい。

資料 1 当社の製品製造および原価計算

- ① 当社は単一工程の製造工程により製品を製造している。製造に際して、材料は工程始点で投入され、機械と人手により工程全体で平均的に加工される。なお、加工進捗度 60% 時点で検査を行い、不具合があるものについては、その場で製造工程から除去し仕損品として処理している。仕損品の発生率は良品の 10% である。
- ② 当社は単純総合原価計算を採用しており、原価配分方法は平均法を採用している。加工費は労務費、減価償却費、検査費用から構成されている。このうち、労務費と減価償却費は、加工進捗度に応じて製品に負担させる。ただし、検査費（1 個につき 6,000 円）は検査時点で発生する。
- ③ 仕損品原価は、完成品原価に負担させる。なお、計算結果に端数が生じる場合は、円未満を四捨五入している。

資料 2 当月の製造データ

月初仕掛品	150 個	(加工進捗度 80%)
当月完成品	1,500 個	
仕損品	？ 個	
月末仕掛品	125 個	(加工進捗度 40%)

資料 3 当月の月初仕掛品原価

材料費：3,916,825 円 労務費：2,595,300 円 減価償却費：4,613,870 円
検査費：？ 円

資料 4 当月製造費用の実際発生額

材料費：25,459,425 円 労務費：25,087,900 円 減価償却費：64,594,130 円
検査費：6,000 円/個

設問 1 当月の仕損品原価を含める前の完成品総合原価および期末仕掛品原価を、材料費、労務費、減価償却費および検査費の内訳とともに答えなさい。

設問 2 資料 1～4 および下記の資料 5（追加）を基に新機械を導入した場合に、当月仕損品原価を含める前の製品原価及び期末仕掛品原価を、材料費、労務費、減価償却費、検査費及び終点時加工費の内訳とともに答えなさい。

資料 5（追加） 新機械導入の検討に関連する事項

- ① 当月の製品製造情報（資料 1～4）を基に新機械導入の影響を検討する。影響される部分は以下のとおりである。
- ② 導入を検討する新機械の取得原価は、6,306,367,800 円であり、耐用年数 5 年、残存価額ゼロ、定額法で減価償却する。なお、現在使用中の機械の廃棄費用および減価償却費はゼロとする。
- ③ 新機械導入による月初仕掛品の帳簿価額は資料 3 のままとする。
- ④ 新機械を導入した場合、従来の仕損品の 80%を良品として処理することが可能になる。そこで、資料 2 で示された仕損品数量のうち、新機械導入によって仕損品とならないものは製品として完成しているとみなす。
- ⑤ 新機械を導入した場合、当月製造費用の労務費は、導入しない場合の 60%となる。
- ⑥ 加工進捗度 60%の時点で行う検査費用は、導入しない場合の 20%となる。
- ⑦ 新機械を導入した場合、工程終了時点で追加加工が必要となる。追加加工費は、新機械を導入した場合における検査費用（加工進捗度 60%時点）の 50%とする。
- ⑧ 他の条件は、新機械を導入しない場合と同様とする。

設問 3 当月製造した全ての製品を 1 個につき 245,000 円で販売する。ここで、①新機械を導入しない場合の売上総利益（資料 1～4）、および②新機械を導入した場合の売上総利益（資料 1～5）を答えなさい。

設問 4 当社は新機械を導入すべきか、あなたの意見を簡単に述べなさい。

会計学

問題

企業会計原則 第一 一般原則 四に規定された明瞭性の原則では、以下のように規定されている。この原則について、下記の設問に答えなさい。

企業会計は、財務諸表によって、利害関係者に対し必要な会計事実を明瞭に表示し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない。

設問 1 今日の企業会計において、財務諸表の作成と公表に当たって、このような原則を遵守することが求められる理由を説明しなさい。

設問 2 この原則に則り、明瞭性を高めるために、損益計算書を期間利益のみの要約形式で作成したり、貸借対照表を資産と負債と純資産のみの圧縮形式で作成し公表しようとしても、それは認められない理由を説明しなさい。

設問 3 財務諸表には、その本体だけでなく注記が必要とされる。
(1)具体的な注記の例を挙げて、(2)その理由を解答しなさい。